

○資料4のシミュレーション結果に基づき、定額返還型・所得連動型の適用割合について以下の4つのパターンを設定し、回収額を試算

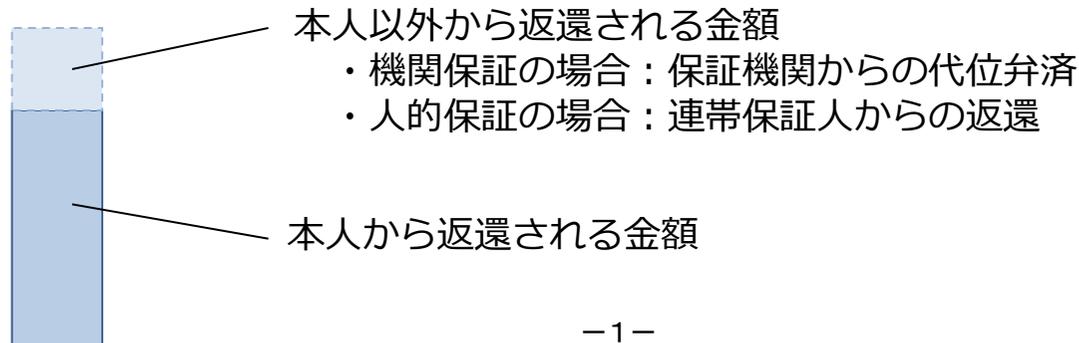
パターン	定額返還型	所得連動型
現行制度	70%	30%
新制度①	0%	100%
新制度②	50%	50%
新制度③	70%	30%

○試算にあたっては、新制度の所得連動型の条件として以下の3つの条件を設定

- ・最低返還月額2000円、年収0円から返還、返還猶予期間制限なし、65歳まで返還、個人主義
- ・最低返還月額2000円、年収0円から返還、返還猶予期間10年上限、65歳まで返還、個人主義
- ・上記の条件において、返還者が延滞なくすべての金額を返還すると仮定した場合

○回収額の内訳として、シミュレーションにおいて試算された「本人から返還される金額」と「本人以外から返還される金額」を分けて記載

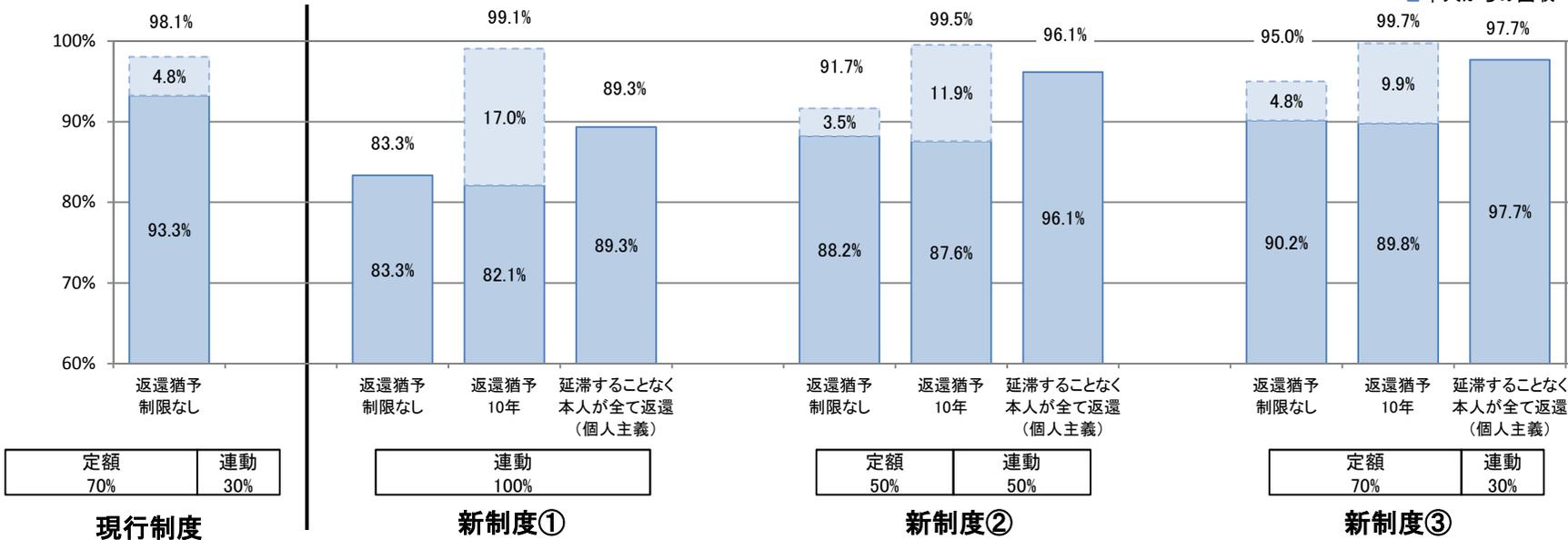
(グラフの記載方法)



○試算結果

※ 本シミュレーションにおいては、政府統計等を用いた返還者モデルによる試算を行っており、現実の返還実態とは乖離がある。

■ 本人以外からの回収
■ 本人からの回収



○試算データ

パターン	定額返還:所得 連動	猶予の上 限期間 (所得連動 のみ)	要返還額	シミュレーションに基づく回収予測						延滞することなく本人がすべて返還すると仮定した場合の回収予測								
				回収額		現行制度 との回収 額の差	本人からの回収		本人以外からの回収		個人主義				家族主義			
				億円	%		率	金額	率	金額	回収額	回収率	返還期間 中に請求 されない 金額	現行制度 との回収 額の差	回収額	回収率	返還期間 中に請求 されない 金額	現行制度 との回収 額の差
現行制度	70%:30%	制限なし	3,553.5	3,484.5	98.1%	0.0	93.3%	3,314.5	4.8%	170.0	3,484.5	98.1%	△ 69.0	0.0	3,484.5	98.1%	△ 69.0	0.0
新制度①	0%:100%	10年		3,520.7	99.1%	36.2	82.1%	2,917.9	17.0%	602.9	3,174.9	89.3%	△ 378.6	△ 309.6	3,274.5	92.1%	△ 279.0	△ 210.0
		制限なし		2,961.4	83.3%	△ 523.1	83.3%	2,960.9	0.0%	0.6								
新制度②	50%:50%	10年		3,537.1	99.5%	52.6	87.6%	3,113.3	11.9%	423.8	3,416.6	96.1%	△ 136.9	△ 67.9	3,468.0	97.6%	△ 85.5	△ 16.5
		制限なし		3,257.5	91.7%	△ 227.1	88.2%	3,134.8	3.5%	122.7								
新制度③	70%:30%	10年		3,543.7	99.7%	59.1	89.8%	3,191.5	9.9%	352.2	3,471.3	97.7%	△ 82.1	△ 13.2	3,502.2	98.6%	△ 51.3	17.7
		制限なし		3,375.9	95.0%	△ 108.7	90.2%	3,204.4	4.8%	171.5								